# 韓国野党、ISD 条項撤回で国会紛糾！



## TPP 推進の既存メディア VS 反対のネット
## 公的医療制度、政府は議論の対象外
## 米、自由化求める声明を出していた！



韓国・ソウルでＦＴＡ反対の大規模集会。デモ隊が国会へ乱入

米韓自由貿易協定(FTA)に反対する韓国の農業団体や学生団体メンバーら計2500人(警察推計)が28日、ソウル市内にある国会議事堂近くで集会を開いた。デモ行進した参加者のうち一部が議事堂敷地内に乱入、警官隊と激しく衝突し約70人が拘束された。警察は放水車も使ってデモ隊を排除した。

米議会は12日、韓国など３カ国とのFTA批准に向けた法案を可決。オバマ大統領は21日に法案に署名し、同法は成立した。韓国では、政府と与党ハンナラ党が今月中に国会で批准同意案を通過させることを目指しているが、最大野党民主党などが反対し、困難な情勢になりつつある。【共同】

韓国・中央日報が報じた米韓FTA関連ニュース

・韓米FTA、10月処理ならず…外通委が一時秩序維持権を発動(1)
・韓米FTA、10月処理ならず…外通委が一時秩序維持権を発動(2)
・「雇用35万件が生じるのに…韓国政治家、なぜ韓米FTAに反対？」
・通商手続き法が国会を通過、韓米FTA批准案の採決処理は失敗
・選挙終了と同時に韓米FTA批准めぐる戦争へ

米韓 FTA 締結の反対派、警察と激しく衝突

・韓米FTA反対デモ隊が国会に無断進入…67人連行
・デッドライン迫った韓米FTA批准…無気力に振り回されるハンナラ党

オバマ大統領が李大統領を国賓待遇で熱烈歓迎した「米韓FTA」。アメリカ議会での批准を終え、残るは韓国国会で批准されれば、来年1月1日からスタートする手筈でした。ところが、去る10月26日に実施されたソウル市長補欠選挙で与党・ハンナラ党が惨敗して流れが変わり、反対派の反撃が一段と過激となっています。

結局、デッドラインとされた10月中の批准は出来なくなり、野党民主党は不平等条約の典型とされる「ISD条項」の撤回、または批准後の米との再協議を突きつけたまま膠着状態に陥っているのが実情です。韓国の場合は、これが最終段階ですので「後がない」状態ですが、日本はこれからTPPへの交渉に参加するか否か、の段階ですから、その点に関してはまだ若干の時間的余裕はあります。

古いニュースをわざわざ掲載したのは、特にニコニコ動画の映像を見て欲しかったからです。この姿は「明日の日本」だという思いで見ていました。韓国の国会突入は被害を受ける農業団体と学生が合流してのことのようですが、何で太極旗がないのか？と思いましたね。日の丸は年中、踏んづけたり焼いたりするのに、「韓国を守れ！」と行動を起こすときに太極旗を掲げないとは、韓国の国民もピントが外れているな？という印象です。

日本軍なら日章旗を掲げよう！

超人大陸 【西田昌司】 2011.10.31号

もっとも、日本でも26日にJA中央が実施した3000人が参加した「TPP反対総決起集会とデモ行進」でも、日の丸は一本も掲げていませんでした。これでは農業団体が既得権益を守るための業界エゴと受け取られても仕方がありません。一方で29日、30日と銀座で連続して実施された若者が呼びかけた「TPP反対＆日韓通貨スワップ反対」デモでは、日本の国旗である日章旗が沢山風になびいていました。

二つの銀座デモは既得権益とは関係ない、ごく普通の日本国民が「日本を守ろう」と声を上げ、その象徴としての日章旗を掲げたのです。正直言って、どちらもネットで呼びかけただけ、一体何人が参加してくれるのか分からない、ひょっとしたら100人も集まらないのでは、という、組織も動員力もお金もない「日本を思う」気持ちだけで呼びかけたものです。30人とか50人という参加人員でも全然おかしくなかったなかで、後日談で300人から500人が集まったのです。これは衝撃的な事実です。覚醒した日本人がいかに急速に増え、危機感をもって行動に踏み切ったのかが分かります。

私たちも、いよいよ国会突入となったら、日章旗と戦いを象徴する旗である旭日旗、Z旗を堂々と掲げて数万人規模で闘いたいと思います。突入する方が日本軍、抵抗し阻止する側は反日軍という訳です。ですから、こうした国民運動の　ヤマ場では、自ら「日本軍」と思っている国会議員や地方議員も一緒に加わって、共に行動して欲しいと願っています。

長尾たかし議員、大活躍！

ところで、この数日がヤマ場といわれるTPP交渉の参加の是非は、政府は既に参加表明を決断し、あとは民主党内の意見集約がまとまるかの瀬戸際にあります。反対派の筆頭が元農水相の山田正彦議員というのも、日本軍とすると「なんだかな～」という思いですが、もう一人、自民党から移った長尾たかし議員が大活躍をしてくれています。（11月2日、本日12時まで請願署名のファックスを受けてくれています。詳しくはこちらで）。

【頑張れ日本】 [桜 H23/10/27]

で、氏のHPを見てみると、堂々たる主張をしてますし、10月28日の記事「長尾たかしの、TPP問題総論・・・我が国は既に開国している。バスに乗り遅れているのは米国である。」には感心しました。もっと驚いたのは、この記事には1085ものコメントがよせられ、いずれも真剣にTPP反対と阻止を訴える真摯な書き込みが続いていることです。ツイートも3100に及んでいます。

公的医療制度も議論対象に？

また、この長尾たかし議員からの情報として、西村幸祐さんのツイッター情報「TPP問題、長尾たかし民主党議員が告発！医療保険に関する重大な疑惑です。政府と厚労省、外務省を巻きこむスキャンダルかもしれない。」も大注目を集めています。

骨子は次の通りです。

＞国民向けTPP資料には、「公的医療保険制度は（TPP議論の）対象になっていない」と明記していた。我々議員にも繰り返しそのような説明がなされていた。医療保険制度自体を交渉するTPPの「金融サービス分野」では議論の対象とはなっていないというもので、実は別の分野である、「物品市場アクセス分野」で取り上げられる可能性を厚生労働大臣が認めたのだ。ではこれをいつ認識したのか。なんと、9月16日に「米国政府が公的医療保険の運用で自由化を求める声明」を、大臣は外務省を通じて受け取っていたのだ。＜

既存メディアVSネットの戦い

反対派が重要な情報伝達として活用しているのがインターネットの動画、HPやブログ、ツイッターなどのいわゆる新しい情報伝達手段であり、こうした真実の情報を既存のテレビや新聞が全く伝えてこなかったと言う点でも、今回ほど明らかになったケースは希でしょう。

最近になって中野剛志氏や東谷暁氏などがテレビに登場するようになって、少しは反対派の主張が既存メディアでも報道されるようになってきました。推進派の概念論、そもそも論ではなく、具体的で事実の指摘に基づく反対論は次第に世論を動かしつつある、という情勢に微妙に変化してきたと言えそうです。

＊写真・動画・イベント情報・関連リンク先などは是非、ブログにてご覧下さい！